

## 「景気回復と生命保険」

昨年末よりの政権交代・アベノミクスにより景況感は大きくプラスに転じつつあり、株高・円安もその魁となっています。生命保険業界においても、運用の改善により配当の復活・増加という恩恵もその内出てくるでしょう。ただ、ここで注意いただきたいのが金利上昇局面となり、生命保険料を左右する予定利率等も現在最低ラインとなっておりますが、今後上昇局面に入るということです。即ち短期の保険等（短期養老保険、団体定期保険 e t c）はまだそれほど影響がないものと思われませんが、長期の保険についてはかなりの差を生じる可能性があり、ご加入のタイミングが重要な選択要素となります。特に個人においては円安で財布にやさしいものもあれば、逆に厳しいものも出始めており、賃金アップ等がなければ現状とそれほど状況は変わらないものと思われまます。よって今大きな支出に踏み切るのはややリスクがあるものと思われまます。消費税についてもこの調子が続けば5%→8%（H26.4月から）→10%（H27.10月から）となる事がほぼ確実視されており、尚更と言えるでしょう。そこでお考えいただきたいのが、当面（5年～10年位）は短期の定期保険で必要保障額を確保し、予定利率が上がった段階で短期を解約して長期化していくというものです。既に主な終身保険等を契約されている場合は敢えて短期に切替えると損になる場合もありあまり積極的に考えなくてもよろしいでしょう。また、健康上不安のある方も数年後の体調に自信がないようであれば今契約された方がベターな場合もありますので、よく検討された上で契約の税费をお考えください。最終的にはご自信で判断することになりますが、専門家に相談することも有効な手段です。お気軽にご相談ください。

F P 委員会 田原 智延